

## 平成22年2月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月13日

上場会社名 株式会社ライフコーポレーション

上場取引所 東大

コード番号 8194 URL <http://www.lifecorp.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 清水信次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経本部長 (氏名) 久保光弘

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

TEL 03-5807-5542

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第3四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	351,045	—	5,980	—	5,714	—	3,059	—
21年2月期第3四半期	344,864	5.9	8,071	8.8	7,786	11.5	4,235	11.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	59.44	—
21年2月期第3四半期	82.28	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	164,156	43,291	26.4	841.11
21年2月期	165,584	41,110	24.8	798.72

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 43,291百万円 21年2月期 41,110百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年2月期	—	10.00	—		
22年2月期 (予想)				10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	474,000	2.4	8,700	△23.8	8,300	△25.0	4,000	△26.6	77.72

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第3四半期 53,450,800株 21年2月期 53,450,800株

② 期末自己株式数 22年2月期第3四半期 1,981,760株 21年2月期 1,980,673株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年2月期第3四半期 1,981,337株 21年2月期第3四半期 1,978,214株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。なお、四半期財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、各国政府協調による財政支出効果もあり、4～6月にはプラス成長に転換し、7～9月も引き続きプラスを示しているものの、自律回復にはまだ遠く、雇用環境は失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい状況が続いております。

流通業界におきましても、統計上は個人消費の持ち直しを示しているものの、減税や補助金政策に支えられた側面が強く、その影響も一部の業界に限定されており、その他業界においては消費は冷え込み低価格競争が激化する等厳しい状況が続いております。

こうした厳しい経営環境下、当社は更なる競争力の強化と生産性を向上させるべく、昨年度よりスタートした「第三次中期3カ年計画」の「12の課題」に引き続き取り組むとともに、特に当期においては気持ちの良い接客、清潔な売り場、安心してお買い求めいただける商品の提供等スーパーマーケットとしての「基本事項の徹底」により、総合力で差別化を図り、お客様に信頼していただけるお店づくりに注力いたしております。

新たな取組として、本年6月薬事法改正に伴う医薬品の登録販売者制度の導入を受けて、お客様の健康志向に対応するため、登録販売者による医薬品販売を推進拡大しております。

新規店舗として、4月に大谷田店（東京都）、5月に太平寺店（大阪府）、6月に三津屋店（大阪府）、7月に吉祥寺駅南店（東京都）、なんば店（大阪府）、9月に下寺店、出屋敷店（ともに大阪府）の7店舗を出店いたしました。

また、11月には東京本社を今後の店舗展開をも睨み都心に近い立地である東京都台東区へ移転するとともに、情報システムを新基幹システムに切り替え、近畿圏新物流センターの稼働を開始し、これまで以上に業務の効率化を進めていく所存であります。

業績につきましては、既存店において売上拡大に向けた各種取組を進めてきたものの、生活防衛意識の高まりや、競争激化等の影響から販売単価の下落に歯止めがかからず、売上高は減少となりましたが、新店の寄与により総売上高は3,419億10百万円と若干の増加となりました。一方利益面につきましては、既存店売上高の減少とともに競争激化により粗利益率も伸び悩んでおり、営業利益は59億80百万円、経常利益は57億14百万円、四半期純利益は30億59百万円となりました。

【営業収益の状況】

		当第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	
区分		売上高(百万円)	構成比率(%)
商 品 売 上 高	生 鮮 食 品	132,500	37.7
	一 般 食 品	146,959	41.9
	生 活 関 連 用 品	31,884	9.1
	衣 料 品	22,391	6.4
	テ ナ ン ト	8,174	2.3
高	小 計	341,910	97.4
営 業 収 入		9,135	2.6
営 業 収 益		351,045	100.0

(注) 第1四半期会計期間より、惣菜の売上高を一般食品から生鮮食品に区分変更を行いました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

### (1)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の資産合計は、1,641億56百万円と前事業年度末に比べ14億27百万円減少いたしました。

流動資産は、421億93百万円と前事業年度末に比べ28億75百万円減少いたしました。これは主として前事業年度末日が金融機関の休日のため、支払が保留となった仕入等の債務が当第3四半期累計期間に決済されたことなどにより、現金及び預金と譲渡性預金に係る有価証券の合計が前事業年度末に比べ42億82百万円減少し一方、商品が10億12百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、1,219億62百万円と前事業年度末に比べ14億47百万円増加いたしました。これは主として7店舗の新設などにより有形固定資産が減価償却後、前事業年度末に比べ19億42百万円、ソフトウェアの計上に伴い無形固定資産が前事業年度末に比べ4億54百万円増加し一方、差入保証金の約定返還等により、投資その他の資産が前事業年度末に比べ9億49百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は、1,208億65百万円と前事業年度末に比べ36億8百万円減少いたしました。これは主として前事業年度末日が金融機関の休日のため、支払が保留となった仕入等の債務が当第3四半期累計期間に決済されたことなどにより、買掛金が145億59百万円、未払金（流動負債のその他）が33億37百万円減少し一方、賞与引当金が19億31百万円、短期借入金及び長期借入金の合計が103億49百万円、リース債務（固定負債のその他）が18億25百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、432億91百万円と前事業年度末に比べ21億80百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、135億90百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は、70億32百万円となりました。これは主として税引前四半期純利益が55億12百万円あったものの、前事業年度末日が金融機関の休日のため、支払が保留となった仕入等の債務が当第3四半期累計期間に決済されたことなどにより、仕入債務の減少が145億64百万円となったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、81億27百万円となりました。これは主として新規店舗及び既存店舗の改装による支出が68億27百万円あったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は、110億11百万円となりました。これは主として長期借入金の返済による支出が74億46百万円及び配当金の支払額が10億13百万円あった一方、短期借入金の純増加額及び長期借入れによる収入の合計が177億95百万円、セール・アンド・リースバック取引による収入が20億円あったことによるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の業績予想につきましては、平成21年10月13日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後事業環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

##### ②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更により、当期期首時点で保有していたたな卸資産に係る簿価切下げ額38百万円を特別損失として計上しております。なお、前事業年度と同一の方法によった場合と比較して、当第3四半期累計期間の営業利益および経常利益が37百万円増加し、税引前四半期純利益が1百万円減少しております。

##### ③「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,390	11,299
売掛金	2,045	1,688
有価証券	364	6,738
商品	16,968	15,956
貯蔵品	57	41
その他	9,371	9,347
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	42,193	45,068
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	39,612	38,791
土地	24,102	24,102
その他(純額)	11,843	10,722
有形固定資産合計	75,558	73,616
無形固定資産	3,179	2,724
投資その他の資産		
差入保証金	33,029	34,834
その他	10,194	9,465
貸倒引当金	—	△125
投資その他の資産合計	43,224	44,174
固定資産合計	121,962	120,515
資産合計	164,156	165,584
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,419	44,983
短期借入金	21,805	19,910
1年内返済予定の長期借入金	10,077	9,530
未払法人税等	1,460	2,503
賞与引当金	3,779	1,848
販売促進引当金	1,561	1,361
その他	10,302	12,728
流動負債合計	79,405	92,866
固定負債		
長期借入金	30,316	22,409
退職給付引当金	3,913	3,751
役員退職慰労引当金	337	325
その他	6,893	5,121
固定負債合計	41,460	31,607
負債合計	120,865	124,473

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	12,003	12,003
利益剰余金	24,238	22,208
自己株式	△3,342	△3,340
株主資本合計	42,903	40,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131	△21
土地再評価差額金	255	255
評価・換算差額等合計	387	234
純資産合計	43,291	41,110
負債純資産合計	164,156	165,584

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	341,910
売上原価	252,976
売上総利益	88,933
営業収入	9,135
営業総利益	98,069
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	33,923
賞与引当金繰入額	3,779
退職給付引当金繰入額	862
役員退職慰労引当金繰入額	14
その他	53,508
販売費及び一般管理費合計	92,088
営業利益	5,980
営業外収益	
受取利息	254
受取配当金	13
その他	213
営業外収益合計	481
営業外費用	
支払利息	710
その他	35
営業外費用合計	746
経常利益	5,714
特別利益	
貸倒引当金戻入額	101
特別利益合計	101
特別損失	
本社移転費用	146
店舗閉鎖損失	69
固定資産除却損	43
たな卸資産評価損	38
その他	5
特別損失合計	303
税引前四半期純利益	5,512
法人税、住民税及び事業税	3,095
法人税等調整額	△642
法人税等合計	2,453
四半期純利益	3,059

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	5,512
減価償却費	4,731
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,931
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	161
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11
受取利息及び受取配当金	△267
支払利息	710
店舗閉鎖損失	43
固定資産除却損	43
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,027
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,564
未払金の増減額 (△は減少)	△2,474
その他	2,565
<b>小計</b>	<b>△2,547</b>
利息及び配当金の受取額	230
利息の支払額	△679
法人税等の支払額	△4,036
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,032</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△100
定期預金の払戻による収入	100
有価証券の償還による収入	198
有形固定資産の取得による支出	△6,827
有形固定資産の売却による収入	50
無形固定資産の取得による支出	△664
投資有価証券の取得による支出	△37
貸付けによる支出	△949
貸付金の回収による収入	16
差入保証金の差入による支出	△729
差入保証金の回収による収入	863
その他	△47
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,127</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,895
長期借入れによる収入	15,900
長期借入金の返済による支出	△7,446
リース債務の返済による支出	△322
配当金の支払額	△1,013
自己株式の取得による支出	△1
セール・アンド・リースバック取引による収入	2,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,011</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△4,148</b>
現金及び現金同等物の期首残高	17,739
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>13,590</b>

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成20年3月1日～11月30日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	335,977
II 売上原価	248,221
売上総利益	87,756
III 営業収入	8,886
営業総利益	96,643
IV 販売費及び一般管理費	88,571
営業利益	8,071
V 営業外収益	608
VI 営業外費用	892
経常利益	7,786
VII 特別利益	2
VIII 特別損失	320
税引前四半期純利益	7,468
法人税、住民税及び事業税	3,155
法人税等調整額	77
四半期純利益	4,235

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間(平成20年3月1日～11月30日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	7,468
減価償却費	4,399
減損損失	49
受取利息及び受取配当金	△319
支払利息	842
仕入債務の増減額(減少額:△)	19,422
その他	8,896
小計	40,759
利息及び配当金の受取額	280
利息の支払額	△698
法人税等の支払額	△4,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,533
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△8,977
差入保証金の支払による支出	△494
差入保証金の回収による収入	570
その他	△737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,639
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(減少額:△)	△12,200
長期借入れによる収入	5,200
長期借入金の返済による支出	△7,356
配当金の支払額	△1,026
自己株式の取得による支出	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,386
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額(減少額:△)</b>	10,507
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	12,145
<b>VI 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	22,653